

雇用と中小企業を守る緊急対策を

日本共産党「緊急経済提言」の報告・懇談会

報告懇談会には六十人の方が参加されました。
12月11日 新宿スポーツセンター



「立場の違いをこえ、緊急経済提言」への共感が広がっています」と報告する、とくめ道信さん(衆院比例東京ブロック)



富田なおき事務所は12月11日、党新宿地区委員会、大山とも子事務所と共催で、日本共産党の「緊急経済提言」の報告・懇談会を開催しました。

とくめ道信党東京都副委員長(衆院比例東京ブロック)の報告の後、大山とも子都議、あべ早苗新宿区議が東京都や新宿区のとりのくみを紹介。参加された区民の方々と交流しました。

家計を応援する経済へ政策転換が景気回復の道

とくめ道信さんは「緊急経済提言」のポイントを説明し、「日本経済が直面している危機は、小手先の政策では建直しはできません。従来型ではなく、家計をあたためる方向に舵を切り替えることが大事」と強調しました。

この間、大手企業との交渉や、中小企業や農家など、様々な懇談のなか、緊急経済提言への共感が政治的立場の違いを超え広がっていることを紹介。日本共産党は、自民党や民主党の

ように、財界 大企業から政治献金を受けないから家計を応援する経済政策をだすことができません。景気回復に最も有効な政策の実現にむけ力をあわせましょ」と述べました。

参加者から、「景気回復とは?」「大企業の内部留保をどうやってはきたさせるのか」「医療の現場は非正規が増えている。必要な人員が確保されていない。質問や意見などがたくさん」ととくめ道信さんが丁寧に答えました。

東京都の修正予算で都民の要求が盛り込まれる

大山とも子都議は、都内でも大量首切りが進んでいる実態にふれ、次の仕事もないまま、社員寮をでなければならなかったという二十代の派遣社員の声を紹介しました。

「内定取り消し」問題では、党都議団の聞き取り調査で三九大学、八二人に及んでいることを報告しました。大山都議は、正当な理由がない首切りは、「解雇四要件」に反すると批判しました。

東京都の十二月の補正予算に、党都議団が提案してきた生活応援策の一部が盛り込まれていることを紹介。またまだ不十分ですが、失業者対策等



大山とも子都議

「東京がその気にな



あべ早苗新宿区議は、区政アンケートをしめし不況のくらし・営業への影響を報告しました。

あべ早苗新宿区議は、区政アンケートを行った区政アンケートを紹介し、区としても、この年末の対策をとることが大事と強調。手を携えががんばっていきましょ」と述べました。

派遣切り防止通達 日本共産党の論戦が動かし

富田なおきは、司会・コーディネーターを務めました。町会長や商店会長、新宿区長と懇談した経験にふれ、日本共産党の提案や論戦が流れを変えてきていよいよを紹介しました。

たとえば、厚生労働省は十二月九日、解雇や雇止め、労働条件の切り下げの問題は、労働基準法等に違反しない場合でも、慎重に取り扱わなければならないという趣旨の通達をだしました。従来、「個別企業には介入できない」という政府の態度を、国会で追い詰めてきた日本共産党の論戦が実りました。緊急経済提言の内容が実現されるよつ、さらに運動を広げ、前進の流れを大きくしていきますよつ。

参加者からの発言・意見から

労働相談が増えています。一方的な賃金の切り下げなど、労働契約法に違反していることも行われています。個別の相談や企業内の労使関係だけで解決できる枠を超えている問題が多く、日本の政治経済の大きな変化をつくらないと解決できないのが現実だと思います。「緊急経済提言」を広げてもらい、その中身を政府が実行するような状況をつくってほしい。
(新宿区労働組合総連合 屋代真さ)



日本共産党衆議院東京1区
国政対策委員長・若者相談室長

富田なおき

事務所ニュース

14 2008.12.21
発行：富田なおき事務所
〒162-0065 新宿区住吉町11-25
TEL 03-3357-3392 FAX 03-3353-4912
E-mail: tomita-naoki@nifmail.jp

「緊急経済提言」で新宿区長と懇談



12月14日、泉岳寺の義士祭に訪れる人々に訴えました。(港区)

富田なおきは十二月三日、とくとめ道信さん(衆院東京比例ブロック)、党新宿区議団とともに日本共産党の「緊急経済提言」を携え、中山弘子新宿区長を訪問し懇談しました。

新宿区が九月に開始した中小企業支援策について、とくとめさんが「区内の業者と懇談した際にも好意的に受け止められていました」と述べる。中山区長は「区の職員も一生懸命頑張っており、より幅広い業種が支援の対象になるよう努力したいと思います」と応じました。

雇用問題に話題が及び、「党として大企業の無法なリストラをやめさせて雇用の安定をはかるために力をつくしていきます」(とくとめ)、

「新宿駅で演説をしていると若い人から雇用問題の相談が数多く寄せられます」(富田)という話に、中山区長は、新宿区独自のホームレス対策などを紹介しつつ、「人が生きていくための基本は働くということ。コストの安さではなく人を育てることが企業の発展にもつながるのだから、雇用を守るためにもっと大企業



党新宿区議団、とくとめ道信さんとともに、中山弘子新宿区長と懇談しました。(新宿区・12月3日)

にもふんばってほしいと思います」と語りました。

「金融危機に直面して経済運営のあり方が問われており、国民の家計やくらしを応援する方向にかじを切り替えることが必要」(とくとめ)という指摘に、中山区長は「私も産業構造を内需中心に切り替え、人間を大切に社会に転換していくチャンスだと思っています」と述べるなど、率直な懇談となりました。

池田真理子さん衆院比例東京ブロックとともに、御茶ノ水駅頭で訴えました。(千代田区12月11日)



阪神・淡路大震災の被災者支援のために奮闘

「はやく仮設住宅を出たい」「働きたくても仕事がない」「生活再建の目途がたたない」 阪神・淡路大震災の被災者の方々から直接うかがった声です。

被災者の支援に本格的にとりくんできたのは、九七年に、ボランティアサークルと民青同盟が共催で、被災者支援集会を開き、その実行委員となったのが最初でした。この集会がもとになって、「被災者の個人補償を求める東京の会」が結成され、署名活動、学習、国会要請などにとりくみました。「東京の会」として、神戸を訪れたとき、被災者の

方々がたいへん歓迎してくれました。仮設住宅にも、

履歴書残し仮設住宅で亡くなった人も…



個人補償の署名広げたい

被災者支援の署名にとりくむ姿が「赤旗」97年8月25日付に紹介されました

一晩泊まらせていただきました。被災した青年たちは、家族を亡くしたり家が崩れたりという状況のもと、進学を断念するしかないという現実に直面していることも聞きました。

駅前には復興し立派なビルが建設される一方で、多くの市民がいつまでも仮設住宅で暮らさざるをえない庶民は置き去りされているのでした。

しかし、苦境にあっても、生活再建にむけ運動する市民の姿がありました。日本共産党は被災者の方々と力をあわせ、震災直後から国による個人補償と住宅保障

を求める提案を行い運動を続けてきました。

〇七年、「個人資産への公的資金投入はできない」という政府のかたくな姿勢を変えさせ、ついに、住宅本体への支援ができる法律改正が実現しました。阪神・淡路の被災者には適用されませんが、被災者の方々の運動が、「風穴を開けた」のです。

「貴重な一歩前進だ」と思うと同時に、ここまで来るのに、十二年もたたかわなければならぬこの国の政治とはいったい何なのか。国民の痛みのわかる政治に変えていかなければ！この思いこそ、国会への挑戦の原点です。